

令和4年2月定例会

防災・感染症対策特別委員会説明資料

危機管理環境部
保健福祉部
商工労働観光部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I	令和4年度主要施策の概要	1
II	提出予定案件	8
1	一般会計予算	
(1)	歳入歳出予算	8
ア	総括表	8
イ	部別主要事項説明	9
	危機管理環境部	9
	保健福祉部	12
	商工労働観光部	15
	農林水産部	16
	県土整備部	21
	教育委員会	26
	警察本部	27
(2)	継続費	28
	県土整備部	28

(3) 債務負担行為	2 9
農 林 水 産 部	2 9
県 土 整 備 部	3 0
教 育 委 員 会	3 2
警 察 本 部	3 3
2 病院事業会計	
病 院 局	3 4
(1) 病院事業会計予算	3 4
3 その他議案等	
(1) 請負契約	3 5
(2) 変更請負契約	3 7

I 令和4年度主要施策の概要

(危機管理環境部)

1 感染防止対策の推進

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例」の下、「感染の再拡大」を防止するとともに、「社会経済活動の維持」と両立するための取組みを推進する。

2 あらゆる災害を迎え撃つ「強靱とくしま」の実装

(1) 県土強靱化の推進

「徳島県国土強靱化地域計画」に基づき、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向けた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた防災・減災対策事業について重点的に支援を行う。

(2) 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、復興プロセスの理解促進、復興議論の喚起及び意識醸成を図り、事前復興の取組みを推進する。

また、応援・受援体制の一層の強化を図るため、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成や、研究機関と連携した災害対応業務の標準化を推進する。

(3) 災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携や広域的な応援・受援体制の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、官民が連携した各種訓練を実施する。

また、県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館の活用に加え、マリンピア沖洲「旧印刷センター」を「広域物資輸送拠点」として改修することにより、災害対応力の強化を図る。

(4) 良好な避難所環境の確保

避難所の機能強化や感染症対策を推進するため、DX・GXを活用した避難所運営モデルについて検証するとともに、市町村が実施する資機材整備や訓練等を支援する。

また、避難所の設置・運営に国際基準（スフィア・スタンダード）を取り入れた取組みを推進し、被災者の生活の質を重視した避難所支援を行える人材育成を図る。

(5) 消防広域化の推進

高齢化の進行による救急需要の増大や、大規模災害時の迅速かつ的確な対応など、消防に対するニーズは複雑化・多様化していることから、住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。

(6) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、的確な運航管理を実施するとともに、安全確保に必要な体制、設備等を整備し、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

(7) 消防団の充実強化

近年の激甚化・頻発化する自然災害への対応が急務であることから、地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、事業者との連携による消防団支援の環境づくりを推進する。

(8) 地域防災力の強化

避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。

また、自主防災組織や地域の様々な主体による避難所運営を促進するため、市町村による運営体制の構築を支援するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成する。

さらに、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

(保健福祉部)

1 新型コロナウイルス感染症対策とアフターコロナを見据えた新たな取組みの推進

- (1) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、感染の不安を抱える県民からの相談に応え、検査につなげるとともに、感染を早期に探知し、封じ込めるための検査体制を確保する。また、妊産婦への支援として、不安を抱える妊婦への「分娩前のPCR検査」及び感染が確認された妊婦に対する「フォローアップ」を行う。
- (2) 「徳島県保健・医療提供体制確保計画」に基づき、入院を必要とする者が確実に入院につなげられるようにするため、「病床確保料」の補助や「臨時医療施設」の運営を行うとともに、宿泊療養施設の継続的な運営やサポート医師等による診療を実施し、適切な療養環境を確保する。
- (3) 新型コロナウイルスの感染から県民を守るため、新型コロナワクチンの接種を希望する全ての者が円滑に接種できるよう、接種体制を確保するとともに、スマートフォンを活用したワクチン接種証明及び陰性証明の運用を引き続き行う。
- (4) 県民が安心して医療を受けられるようにするため、新型コロナウイルスの感染拡大時に、オンライン診療・服薬指導ができる環境を整備することにより、アフターコロナにおいても、へき地医療の向上等につなげる。
- (5) 5G技術を活用した高度な遠隔医療システムを整備し、質の高い医療を県民が受けられるようにすることにより、地域における医療格差の解消を目指す。

2 複合災害への備え

- (1) 大規模災害時においても、円滑に医療を提供できる体制を整備するため、医療機関に対するBCP策定支援や施設の耐震化・浸水対策への支援を行うとともに、DMATの養成・強化や災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- (2) 災害時において、妊産婦や乳幼児が安心して避難できるようにするため、福祉避難所で妊産婦や乳幼児を受け入れる際に必要となる資機材の整備を支援するとともに、「徳島県災害派遣福祉チーム」のメンバーに対する「妊産婦・乳幼児ケア」の研修等を行い、避難所における受入体制を強化する。
- (3) 障がい者が住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、障がい者入所施設の耐震化等、安全安心を確保する施設整備を行う社会福祉法人等に対して支援する。

(商工労働観光部)

1 中小・小規模事業者の事業継続・再起支援

商工団体等との緊密な連携のもと、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、事業者のニーズに沿った支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の「業と雇用」を下支えするとともに、県内経済の早期回復を図る。

(農林水産部)

1 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進する。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」、「山地災害」、「洪水浸水」に関連する地域の「防災・減災対策の重点エリア」における地籍調査を一層促進する。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進する。

2 自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設を整備するほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日点検等の推進や、流域治水に資するため池の活用及び田んぼダムの導入促進など、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組む。

3 感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化した農林漁業者の経営継続・安定化に向けた施策を推進する。

また、家畜保健衛生所において、新型コロナウイルス感染症の検査体制の維持・拡充を図る。

(県土整備部)

1 災害に屈しない強靱な県土づくり

(1) 治水対策，土砂災害対策，高潮・高波対策

頻発・激甚化する豪雨災害に対応するため，流域治水の考え方のもと吉野川・那賀川では，既存ダムを最大限に活用するダム再生のほか，中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進する。

中小河川においても，河川改修や樹木伐採，堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに，海岸では，高潮・高波による浸水被害を軽減するため，施設の補強や老朽化対策，海岸侵食対策を実施する。

また，土砂災害から尊い命を守るため，砂防堰堤や流路工，擁壁工などのハード整備を，通常砂防事業，地すべり対策事業，急傾斜地崩壊対策事業等により推進する。

さらに，河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか，市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」，要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど，ハード整備に加え，避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進める。

(2) 「流域治水プロジェクト」の推進

県内全ての一級・二級水系で，あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示す「流域治水プロジェクト」の策定を推進する。

(3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため，河川では，旧吉野川での地震津波対策をはじめ，堤防の嵩上げや液状化対策など耐震補強工事を，海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また，災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(4) 事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後，都市の迅速な復興を図るため，市町村と連携し，復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに，速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど，復興まちづくりの取組みを推進する。

(5) 住まいのレジリエンスの確保

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け，IoT等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ，「まずは命を守る」減災化対策への支援など，住まいの地震対策を推進する。

また，地震や台風等により倒壊し，道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

(6) 都市公園の防災機能強化

大規模災害時に、広域応援部隊の救助活動拠点となる都市公園の防災機能を強化する。

(7) 緊急輸送道路の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路の整備を推進する。

(8) 道路法面の防災機能強化，橋梁耐震化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や橋梁耐震化を推進する。

(9) 「TEC-徳島」，官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図る。

(10) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る行動（避難）を実践的に学べるよう、VR動画を活用した土砂災害防止出前授業等を推進する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

(1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、高度救命救急医療の充実を図るため、陰圧設備を備えた感染症外来を有するER棟を整備し、更なる機能強化に取り組む。

(2) 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等を担う。

(3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(4) 医療の最前線を担っている県立病院においては、感染症指定医療機関として、適切な医療提供体制を確保する。

(5) 新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として運用される旧海部病院の維持管理を行う。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、中核的な避難所として耐震改修など施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波，風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて，発達段階に応じた防災教育の充実を図り，地域と連携した防災活動に取り組むことにより，地域防災を担う人材の育成を推進する。

3 学校における感染症予防の推進

児童生徒の安全を確保するため，学校における感染症予防対策を推進するとともに，学校教育における保健管理の充実を図る。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう，初期対応訓練を定期的を実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関，自主防災組織，地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し，連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練に参加し，連携の強化を図る。

4 感染症対策の推進

治安の確保に万全を図るとともに，関係機関との協力により，新型コロナウイルス感染症対策の推進に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	計		財 源 内 訳								
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金		県 債
危機管理環境部	1,052,374	1,280,406	△ 228,032	82.2	34,750		3,779	1,521		840	387,287	60,000	564,197
保健福祉部	22,736,043	19,769,150	2,966,893	115.0	21,547,317						129,944	174,000	884,782
商工労働観光部	2,700,080	3,000,000	△299,920	90.0				80		2,200,000	500,000		
農林水産部	11,289,042	10,722,190	566,852	105.3	6,485,505	325,420				1,000	349,740	3,584,000	543,377
県土整備部	27,966,317	27,512,579	453,738	101.6	14,539,004	104,687	1,710				611,000	11,440,700	1,269,216
教育委員会	2,051,298	1,595,748	455,550	128.5	6,000					158	150,000	1,751,000	144,140
警察本部	353,739	329,025	24,714	107.5	10,628						217,500	9,000	116,611
計	68,148,893	64,209,098	3,939,795	106.1	42,623,204	430,107	5,489	1,601		2,201,998	2,345,471	17,018,700	3,522,323

イ 部別主要事項説明
 危機管理環境部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
危機管理政策課	防 災 総 務 費	82,960	80,976	1,984	102.5	① 防災対策指導費 (15,641) (15,422) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 8,481 8,262 イ 南部圏域防災対策推進事業 317 317 ウ 防災情報システム活用費 1,836 1,836 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 232 オ 災害対応力強化推進事業 3,875 3,875 カ 「地域継続」推進事業 900 900 ② 防災センター運営費 (47,319) (45,554) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 26,447 25,220 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,732 2,732 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500 1,500 エ 防災生涯学習推進事業 2,782 2,782 オ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 1,000 カ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500 2,500 キ 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 9,258 9,258 ク ⑩ 防災webサイトリニューアルDX促進事業 1,100 ③ 危機管理調整費 (20,000) (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要な経費に充当するための経費	
	消 防 指 導 費	150,278	59,328	90,950	253.3	① 消防学校運営費 (150,278) (59,328) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施するための経費	
危機管理政策課 計		233,238	140,304	92,934	166.2		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
とくしまゼロ作戦課	財 政 管 理 費	356	389	△ 33	91.5	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (356)	(389)
	計 画 調 査 費	14,500	311,470	△ 296,970	4.7	① 地方創生の深化のための支援費 (14,500) ア ①事前復興・地域マイクログリッド融合事業 5,000 イ 事前復興啓発事業 5,000 ウ 防災DX推進事業 4,500	(311,470) 6,270
	防 災 総 務 費	425,287	474,948	△ 49,661	89.5	① 防災対策指導費 (229,120)	(282,208)
						県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費	
						ア 防災対策指導事業費 6,737	6,247
イ 防災訓練等実施事業費 8,024						6,280	
ウ ①「防災・危機管理マネージャー」育成事業 700							
エ 防災システム運用費 45,649						41,738	
オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 14,816						14,816	
カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430						430	
キ 災害医療推進基金積立金 70						73	
ク ローリングストック災害対応力強化事業 4,410						4,410	
ケ 防災DX推進事業 500						1,730	
コ 災害マネジメント力向上事業 4,400						4,800	
サ 事前復興推進事業 2,000						2,000	
シ 「地域継続」推進事業 485	485						
ス 地震防災対策推進事業 2,799	2,799						
セ 住家被害認定調査研修事業 600	600						
ソ 「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業 137,500	122,500						
② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (154,338)	(150,588)						
総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費							
ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 153,028	149,278						
イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310	1,310						
③ 南部防災館管理運営費 (12,413)	(12,736)						
南部防災館の管理運営に要する経費							
④ 西部防災館管理運営費 (29,416)	(29,416)						
西部防災館の管理運営に要する経費							
社会福祉総務費	58,964	58,964	0	100.0	① 災害救助法施行費 (58,964)	(58,964)	
災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費							
とくしまゼロ作戦課計		499,107	845,771	△ 346,664	59.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	290,052	265,776	24,276	109.1	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(290,052) (265,776)
	消 防 指 導 費	26,527	24,505	2,022	108.3	① 消防指導費 各市町村，消防本部及び関係機関に対し，消防活動の 充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 13,708 11,693 イ 火災予防事業 1,703 1,696 ウ 救急業務高度化推進事業 616 616 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500 5,500 オ ⑨未来へつなぐ！「全国女性消防団員活性化徳島大会」 開催事業 5,000	(26,527) (24,505)
消 防 保 安 課 計		316,579	290,281	26,298	109.1		
安 全 衛 生 課	予 防 費	3,450	4,050	△ 600	85.2	① 動物愛護管理費 (3,450) ア 災害救助犬等育成スキルアップ事業 3,450	(4,050) 4,050
安 全 衛 生 課 計		3,450	4,050	△ 600	85.2		
危 機 管 理 環 境 部 合 計		1,052,374	1,280,406	△ 228,032	82.2		

保健福祉部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A - B	率 A/B×100		
保健福祉政策課	社会福祉総務費	106,328	24,973	81,355	425.8	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (23,338) ア 災害援護対策費 4,594 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,250 ウ (新)妊産婦・乳幼児災害時避難生活安心確保事業費 3,000 エ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 オ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,300 カ 災害時支援者PCR検査等体制整備事業費 594 ③ 総合福祉センター運営費 (80,990) ア 総合福祉センター運営費 80,990	(2,000) (22,973) 4,623 12,250 3,000 1,600 3,000 1,500
	保健所費	1,799	1,799	0	100.0	① 保健所運営費 (1,799) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 1,799	(1,799) 1,799
保健福祉政策課計		108,127	26,772	81,355	403.9		
医療政策課	医 務 費	923,091	782,618	140,473	117.9	① 医療衛生費 (923,091) 感染症対策及び医療提供体制の充実を図るための経費 ア 災害派遣医療チーム体制整備事業 17,714 イ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 14,944 エ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 250,000 オ 休業等となった医療機関に対する継続・再開支援事業費 1,365 カ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業 400,000 キ 臨時医療施設における受入体制確保事業 233,392	(782,618) 17,089 5,676 3,033 250,000 19,500
医療政策課計		923,091	782,618	140,473	117.9		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
健康づくり課	公衆衛生総務費	5,800	5,800	0	100.0	① 母子保健対策費 (5,800) ア 母子保健事業費 5,800 (ア) 妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 5,800	(5,800) 5,800 5,800
	予 防 費	4,104	1,154	2,950	355.6	① 難病対策費 (4,104) ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」 推進事業費 4,104 (ア) 難病患者のための災害時援助体制強化事業 4,104	(1,154) 1,154 1,154
	精 神 衛 生 費	28,965	39,039	△ 10,074	74.2	① 障がい者地域生活支援費 (28,965) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 1,958 イ コロナ禍における精神科医療体制確保事業費 20,507 ウ 地域で暮らすサポート事業費 6,500 (ア) コロナ禍における障がい福祉サービス応援事業 6,500	(39,039) 2,223 24,816 12,000 12,000
健康づくり課 計		38,869	45,993	△ 7,124	84.5		
感染症対策課	予 防 費	1,811,626	1,174,589	637,037	154.2	① 感染症予防費 (1,811,626) ア 新型コロナウイルス感染症健康危機管理強化等事業 1,556,354 イ 新型コロナウイルス感染症相談窓口運営事業 255,272	(1,174,589) 906,769 267,820
感染症対策課 計		1,811,626	1,174,589	637,037	154.2		
ワクチン・ 入院調整課	公衆衛生総務費	599,902	1,490,525	△ 890,623	40.2	① 公衆衛生諸費 (599,902)	(1,490,525)
	予 防 費	160,000	0	160,000	皆増	① 感染症予防費 (160,000)	
	医 務 費	18,657,719	16,046,472	2,611,247	116.3	① 医療衛生費 (18,657,719) ア 入院患者のための病床確保事業費 15,148,614 イ 軽症者等の療養体制確保事業費 3,025,346 ウ 医療機器等設備整備事業費 483,759	(16,046,472) 13,663,670 2,238,112 144,690
ワクチン・ 入院調整課 計		19,417,621	17,536,997	1,880,624	110.7		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
薬 務 課	薬 務 費	7,483	7,536	△ 53	99.3	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(7,483) 7,536
薬 務 課 計		7,483	7,536	△ 53	99.3		
長寿いきがい課	老 人 福 祉 費	54,000	51,085	2,915	105.7	① 老人福祉運営対策費 ア 老人福祉運営対策費	(54,000) 51,085
	老 人 福 祉 施 設 費	115,726	67,560	48,166	171.3	① 老人福祉施設整備事業費 ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 イ 地域介護総合確保施設整備事業費 ウ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	(115,726) 35,000 38,726 42,000
長寿いきがい課 計		169,726	118,645	51,081	143.1		
障がい福祉課	障がい者福祉費	259,500	76,000	183,500	341.4	① 障がい者地域生活支援費 ア スマートワーク導入支援事業費 イ 障がい福祉サービス継続支援事業 ② 社会福祉施設整備事業費 ア ①社会福祉施設等施設整備費補助事業費	(37,300) 10,300 27,000 (222,200) 222,200
障がい福祉課 計		259,500	76,000	183,500	341.4		
保 健 福 祉 部 計		22,736,043	19,769,150	2,966,893	115.0		

商工労働観光部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
企 業 支 援 課	金 融 対 策 費	2,700,080	3,000,000	△ 299,920	90.0	① 金融あっ旋指導費 (2,700,080) 新型コロナウイルス感染症対応資金に係る利子補給 に要する経費 ア 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 2,700,080	(3,000,000) 3,000,000
企 業 支 援 課 計		2,700,080	3,000,000	△ 299,920	90.0		
商工労働観光部 合 計		2,700,080	3,000,000	△ 299,920	90.0		

農林水産部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
農林水産政策課	農業金融対策費	6,740	17,000	△ 10,260	39.6	① 農林水産業緊急支援費 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業の利子補給に 要する経費 ア 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業	(6,740) 17,000
農林水産政策課 計		6,740	17,000	△ 10,260	39.6		
畜産振興課	家畜保健衛生費	2,200	0	2,200	皆増	① 家畜衛生対策費 新型コロナウイルス感染症検査体制の整備に要する経費 ア 家畜保健衛生所機能強化事業	(2,200) 2,200
畜産振興課 計		2,200	0	2,200	皆増		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に 要する経費 ア 水産業強化支援事業	(10,000) 10,000
水産振興課 計		10,000	10,000	0	100.0		
農山漁村振興課	土地改良費	40,900	35,900	5,000	113.9	① 県単独土地改良事業費 ア 農業版BCP現場力強化事業 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた 現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う 応急的な防止措置に対する助成に要する経費 ウ 農業用ため池等しゅんせつ事業 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する 経費	(40,900) 900 5,000 35,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査 に要する経費	(1,000,000) (1,000,000)
農山漁村振興課 計		1,040,900	1,035,900	5,000	100.5		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
生 産 基 盤 課	土 地 改 良 費	654,794	674,335	△ 19,541	97.1	① 県単独土地改良事業費 (5,770) (5,500) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,770 5,500 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (107,600) (142,016) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (521,424) (526,819) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ④ 農地海岸保全施設等維持補修費 (20,000) 豪雨災害等の自然災害に備える農地海岸保全施設等の機能の維持に要する経費	
	農地防災事業費	1,672,500	1,210,700	461,800	138.1	① 耕地地すべり防止事業費 (291,700) (119,000) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) (588,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 (581,600) (417,800) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 (9,000) (9,000) 現年発生 of 災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 (14,700) (39,300) ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 (187,500) (37,600) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費	
	漁 港 管 理 費	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) (3,600) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 3,600 3,600 放置艇を削減するため、沈没船の撤去等に要する経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
				増 減 A - B	率 A/B×100			
生産基盤課	漁 港 建 設 費	1,014,578	971,534	43,044	104.4	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ③ 漁港環境整備事業費 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の波浪対策等に要する経費	(379,530) (473,165) (5,400) (101,140) (39,133)	(352,696) (473,165) (5,400) (101,140) (39,133)
	農地及び農業用 施設災害復旧費	662,400	657,600	4,800	100.7	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費 ウ 災害査定設計委託費	17,400 643,000 2,000	12,600 643,000 2,000
	耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費	30,000	(30,000) 30,000
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	474,000	△ 277,000	41.6	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 イ 災害査定設計委託費	190,000 7,000	(474,000) 190,000 7,000
生産基盤課 計		4,234,872	4,021,769	213,103	105.3			

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	林 道 費	2,015,140	1,975,826	39,314	102.0	① 森林基盤整備事業費 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(2,015,140) (1,975,826)
	治 山 費	2,863,990	2,296,495	567,495	124.7	① 治山事業費 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全 するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に 要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出に より被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対 策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民 生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に 要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安 定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市 町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策 工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う 対策工事の補助に要する経費 ⑧ 治山維持補修費 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等 による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿 命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費	(1,724,552) (1,304,741) (194,923) (84,239) (637,000) (637,000) (100,000) (100,000) (87,619) (80,619) (25,000) (25,000) (15,000) (15,000) (79,896) (49,896)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
森 林 整 備 課	災害林道復旧費	934,000	1,184,000	△ 250,000	78.9	① 災害林道復旧費 (934,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 169,000 イ 現年発生災害復旧事業費 765,000	(1,184,000) 419,000 765,000
	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治山施設 災害復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金	(162,000) 153,000 9,000 (15,000)
森 林 整 備 課 計		5,994,330	5,637,521	356,809	106.3		
農 林 水 産 部 計		11,289,042	10,722,190	566,852	105.3		

県土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
建設管理課	土木総務費	5,000	7,256	△ 2,256	68.9	① 土木企画調整事業費 (5,000) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 5,000	(7,256) 5,000
建設管理課計		5,000	7,256	△ 2,256	68.9		
道路整備課	道路新設改良費	6,938,213	6,314,787	623,426	109.9	① 道路局部改良事業費 (309,413) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (42,000) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険が ある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (3,129,775) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (3,457,025) 緊急輸送道路の整備，震災対策に要する経費	(338,822) (70,000) (558,701) (5,347,264)
	橋りょう維持費	110,000	110,000	0	100.0	① 橋りょう修繕費 (110,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(110,000)
道路整備課計		7,048,213	6,424,787	623,426	109.7		
都市計画課	土木総務費	6,000	6,000	0	100.0	① 用地事務指導促進事業費 (6,000) ア 応急仮設住宅事前復興事業 応急仮設住宅建設候補地の事前準備に要する経費 6,000	(6,000) 6,000
	公園費	399,000	0	399,000	皆増	① 公園整備事業費 (399,000) 都市公園における防災機能の強化に要する経費	(399,000)
都市計画課計		405,000	6,000	399,000	6,750.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
住 宅 課	建 築 指 導 費	25,710	43,710	△ 18,000	58.8	① 建築基準法等施行費 (25,710) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,710 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 17,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費 ウ ①瓦屋根強風対策支援事業 7,000 住宅・建築物の瓦屋根の強風対策を支援するため に要する経費	(43,710) 1,710 42,000
	住 宅 建 設 費	1,726,894	916,026	810,868	188.5	① 県営住宅建設事業費 (1,461,000) ア 徳島県新浜町団地建替PFI事業 1,185,000 県営住宅の建替に要する経費 イ 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 276,000 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 (265,894) ア Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業 241,394 木造住宅の耐震化や空き家利活用の新たな動機付け となる「住まいのスマート化」支援等に要する経費	(648,526) 384,000 264,526 (267,500) 243,000
住 宅 課 計		1,752,604	959,736	792,868	182.6		
水 管 理 政 策 課	河 川 改 良 費	156,500	210,000	△ 53,500	74.5	① 堰堤改良事業費 (156,500) ダム機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(210,000)
水 管 理 政 策 課 計		156,500	210,000	△ 53,500	74.5		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	3,180,500	4,777,000	△ 1,596,500	66.6	① 河川海岸維持修繕費 (54,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (945,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (1,207,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (651,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (157,500) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	(54,000) 45,000 9,000 (166,000) (1,344,000) (1,806,000) (714,000) (693,000)
	海 岸 保 全 費	618,000	1,095,000	△ 477,000	56.4	① 海岸侵食対策事業費 (220,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (115,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (283,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(273,000) (84,000) (738,000)
河 川 整 備 課 計		3,798,500	5,872,000	△ 2,073,500	64.7		
砂 防 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額				
				増 減 A-B	率 A/B×100						
砂 防 防 災 課	砂 防 費	4,507,000	4,075,000	432,000	110.6	① 通常砂防事業費 (670,000)	(661,500)				
						砂防指定地内における砂防工事に要する経費					
						② 地すべり対策事業費 (1,242,000)	(1,008,000)				
						地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費					
						③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (167,000)	(154,300)				
						急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費					
						④ 県単独砂防事業費 (95,000)	(95,000)				
						国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費					
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000)	(65,000)				
						急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費					
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000)	(600,000)				
現年発生 of 災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費											
⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000)	(600,000)										
現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費											
⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000)	(100,000)										
現年発生 of 災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費											
⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200)	(19,200)										
がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費											
⑩ 総合流域防災事業費 (848,800)	(672,000)										
豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費											
⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000)	(100,000)										
年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費											

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
				増 減 A-B	率 A/B×100			
砂 防 防 災 課	河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	6,982,000	7,188,000	△ 206,000	97.1	① 河川等施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費 ウ 災害査定設計委託費	(6,982,000) 498,000 6,600,000 90,000	(7,188,000) 498,000 6,600,000 90,000
	市町村災害復旧 事業監督事務費	57,500	57,000	500	100.9	① 市町村災害復旧事業監督事務費 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧 事業の指導監督に要する経費	(57,500)	(57,000)
	災 害 復 旧 単 独 事 業 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		12,606,500	12,380,000	226,500	101.8			
運 輸 政 策 課	港 湾 管 理 費	13,400	13,400	0	100.0	① 港湾海岸施設維持補修費 ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船 の撤去等に要する経費	(13,400) 13,400	(13,400) 13,400
	港 湾 建 設 費	1,075,600	376,900	698,700	285.4	① 港湾海岸保全施設整備事業費 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 港湾施設の老朽化対策に要する経費	(550,600) (525,000)	(351,700) (25,200)
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,262,500	△ 157,500	87.5	① 港湾施設災害復旧事業費 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 イ 現年発生災害復旧事業費	(1,105,000) 105,000 1,000,000	(1,262,500) 262,500 1,000,000
運 輸 政 策 課 計		2,194,000	1,652,800	541,200	132.7			
県 土 整 備 部 計		27,966,317	27,512,579	453,738	101.6			

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	2,016,713	1,560,499	456,214	129.2	① 高校施設整備事業費 (2,016,713) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 21,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 1,995,713	(1,560,499) 12,000 1,521,499
施設整備課 計		2,016,713	1,560,499	456,214	129.2		
体育学校安全課	保健体育総務費	34,585	35,249	△ 664	98.1	① 学校安全管理指導費 (15,476) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図る ための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 2,750 ウ チャレンジ防災人材育成推進事業 6,400 ② 保健管理指導費 (19,109) 学校における感染症対策のための経費 ア 生徒健康診断費 19,109	(15,776) 6,000 3,000 6,450 (19,473) 19,473
体育学校安全課 計		34,585	35,249	△ 664	98.1		
教育委員会 合 計		2,051,298	1,595,748	455,550	128.5		

警察本部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
警察本部	警察施設費	314,983	296,597	18,386	106.2	① 警察署整備事業費 (314,983) ア 新防災センター（徳島中央警察署）施設整備事業 314,983	(296,597) 250,926
	警察活動費	38,756	32,428	6,328	119.5	① 警察装備費 (1,000) ア 感染症対策資機材整備事業 1,000 ② 交通安全施設整備事業費 (37,756) ア 信号機電源付加装置整備事業 37,756	(1,000) 1,000 (31,428) 31,428
警察本部計		353,739	329,025	24,714	107.5		

(2) 継続費
 県土整備部
 一般会計
 (新規)

(単位：千円)

課名	事項	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000
		5	800,000	400,000	360,000		40,000
		6	900,000	450,000	405,000		45,000
		7	700,000	350,000	315,000		35,000
		計	2,700,000	1,350,000	1,215,000		135,000
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000
		5	600,000	354,000	221,000		25,000
		6	800,000	472,000	295,000		33,000
		7	500,000	295,000	184,000		21,000
		計	2,200,000	1,298,000	810,000		92,000

(3) 債務負担行為
農 林 水 産 部
 一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負等契約	令和5年度	30,000	17,700	8,000	2,580	1,720
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和5年度	140,000	74,500	44,000	14,000	7,500
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	55,000	28,000	11,600	5,400
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和5年度	200,000	100,000	66,000	26,000	8,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	32,000	14,000	4,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和5年度	15,000		12,000	3,000	
森 林 整 備 課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和5年度	380,000	190,000	151,000	21,079	17,921
	治山事業工事請負等契約	令和5年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和5年度	20,000	10,000	9,000		1,000

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和5年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	道路改築事業工事請負等契約	令和5年度	480,000	240,000	216,000		24,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和5年度	690,000	418,900	240,000		31,100
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和5年度	40,000		40,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	令和5年度	300,000	150,000	135,000		15,000
水管理政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	20,000	27,000		3,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和5年度	15,000				15,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	25,000	22,000		3,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和5年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和5年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和5年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和5年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和5年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	令和5年度	300,000	200,100	89,000		10,900

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和5年度	477,685		429,000		48,685

警察本部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	限度額	前年度未までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
			期間	金額	期間	金額	特定財源			
							国支出金	地方債	その他	
警察本部	徳島東警察署等PFI事業契約 (平成29年度～令和17年度変更契約分)	66,196			自 令和5年度 至 令和17年度	66,196				66,196

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳			
			増 減 A-B	率 A/B×100	企 業 債	負 担 金	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
病 院 局	3,057,521	2,189,632	867,889	139.6	2,977,000	18,183	61,452	886
計	3,057,521	2,189,632	867,889	139.6	2,977,000	18,183	61,452	886

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 A/B×100		
病 院 局	経 費	17,298	34,965	△ 17,667	49.5	① 経費 ア 旧海部病院維持管理経費 (17,298)	(34,965)
	病 院 増 改 築 工 事 費	3,040,223	2,154,667	885,556	141.1	① 中央病院改築等事業費 E R棟整備等に要する経費 (3,040,223)	(2,154,667)
病 院 局 合 計		3,057,521	2,189,632	867,889	139.6		

3 その他の議案等

(1) 請負契約

ア 徳島県新浜町団地県営住宅の建替等事業の特定事業契約について（住宅課）

事業名	徳島県新浜町団地県営住宅の建替等事業
事業場所	徳島市新浜町1丁目489番11, 同489番16, 同489番43, 同489番44, 徳島市津田浜之町1番18
事業期間	徳島県議会の議決のあった日から令和20年3月31日まで
契約金額	(1) 県営住宅整備事業に係る対価 1,804,000,000円に物価変動による増減額を加算した額 (2) 余剰地域貢献施設整備事業用地の対価 0円
契約の方法	一般競争入札
契約の相手方	代表企業 鳴門市撫養町立岩字七枚114番地 株式会社 亀井組 代表取締役 朝野佳伸 構成企業 徳島市幸町一丁目47番地3 株式会社 岡田組 代表取締役社長 岡田英二郎 構成企業 三好市三野町太刀野5番地6 株式会社 スバル設計 代表取締役 藤川隆幸 構成企業 吉野川市山川町前川75番地15 株式会社 ビオトープ設備システム 代表取締役 奥屋敷孝幸

	<p>構成企業 徳島市国府町日開字南67番地 田村電設株式会社 代表取締役 和泉良男</p> <p>構成企業 徳島市中昭和町一丁目3番地 山一興業株式会社 代表取締役 岡田育大</p> <p>構成企業 徳島市佐古二番町5番11号 イツモスマイル株式会社 代表取締役社長 大田仁大</p> <p>構成企業 徳島市沖浜町北畑513番地3 特定非営利活動法人 あわねこ保育園 理事長 武岡史郎</p>
--	---

(2) 変更請負契約

ア 徳島東警察署（現徳島中央警察署）庁舎整備等PFI事業の特定事業契約の変更特定事業契約について（警察本部）

事業名	徳島東警察署庁舎整備等PFI事業	
事業場所	徳島市徳島町1丁目5番2 ほか	
契約の相手方	徳島市中前川町五丁目1番地の115 株式会社 徳島県警PFIサービス 代表取締役 湯浅 裕司	
事業期間	平成30年3月13日から令和18年3月31日	
契約金額	変更前	設計・建設業務に関する対価 6,080,342,813円に金利変動及び物価変動による増減額等を加算した額
	変更後	設計・建設業務に関する対価 6,116,783,613円に金利変動及び物価変動による増減額等を加算した額
理由	工事内容の変更に伴う契約金額の変更	